

# 日本郵便株式会社の業績

## I 郵便・物流事業の業績

### 1 2019年度引受郵便物等物数

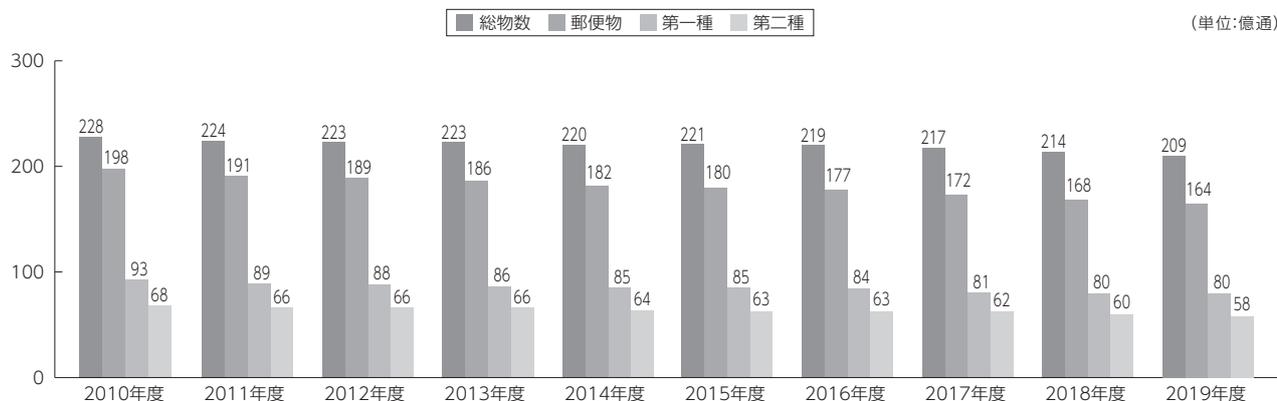
単位：千通(個)

区 分	2017年度		2018年度		2019年度	
	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率
総計	21,735,420	△0.9%	21,373,205	△1.7%	20,893,118	△2.2%
郵便物	17,222,112	△2.9%	16,780,568	△2.6%	16,350,052	△2.6%
内国	17,174,899	△2.9%	16,739,042	△2.5%	16,308,879	△2.6%
普通	16,684,269	△3.0%	16,241,253	△2.7%	15,801,320	△2.7%
第一種	8,098,339	△3.7%	8,037,906	△0.7%	7,971,018	△0.8%
第二種	6,217,934	△0.9%	6,049,307	△2.7%	5,841,301	△3.4%
第三種	203,713	△3.6%	197,178	△3.2%	189,844	△3.7%
第四種	16,689	△5.9%	16,104	△3.5%	15,577	△3.3%
年賀	2,097,787	△6.2%	1,911,293	△8.9%	1,725,673	△9.7%
選挙	49,807	+24.1%	29,465	△40.8%	57,906	+96.5%
特殊	490,630	+0.1%	497,789	+1.5%	507,559	+2.0%
国際(差立)	47,213	+1.6%	41,526	△12.0%	41,173	△0.8%
通常	28,996	+7.6%	23,781	△18.0%	24,887	+4.6%
小包	4,069	△1.1%	3,521	△13.5%	2,823	△19.8%
EMS	14,148	△8.1%	14,223	+0.5%	13,463	△5.3%
荷物	4,513,308	+7.6%	4,592,637	+1.8%	4,543,066	△1.1%
ゆうパック	875,883	+25.6%	942,214	+7.6%	974,457	+3.4%
ゆうメール	3,637,425	+4.0%	3,650,423	+0.4%	3,568,609	△2.2%

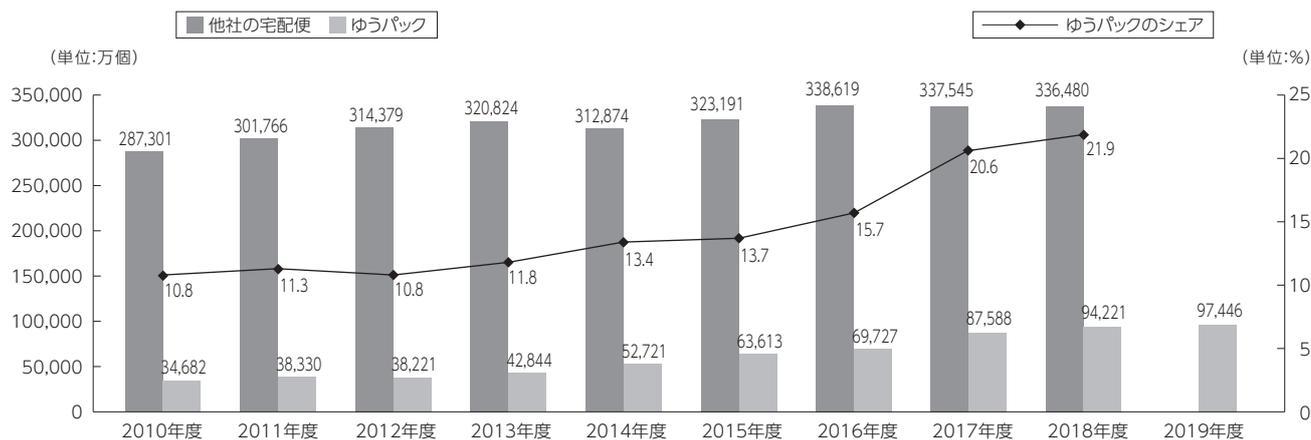
注1：四捨五入の関係で計数が不一致の場合があります。

注2：ゆうパックの物数には、ゆうパケットも含まれます。

## 2 総引受郵便等物数の推移



## 3 ゆうパック数および他社の宅配便の取扱数・シェアの推移



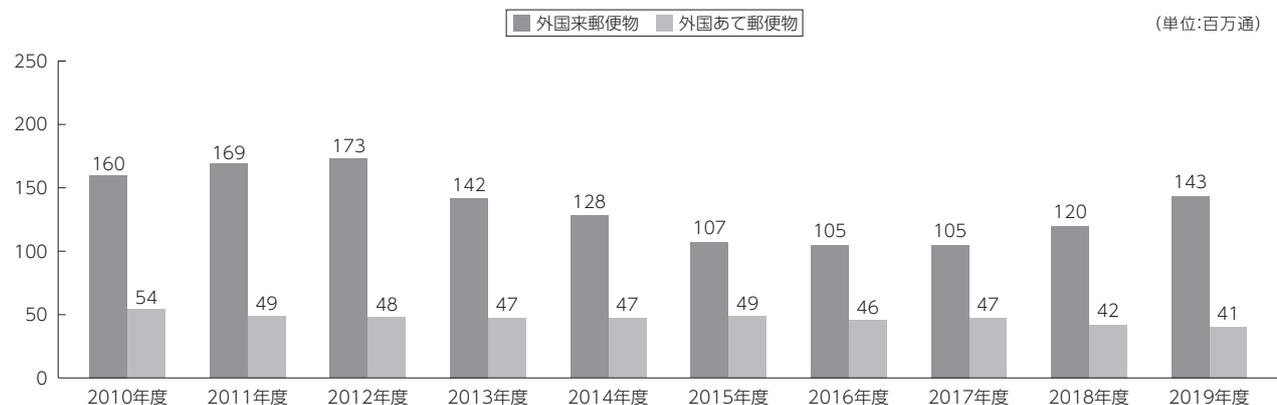
注1: 2019年度他社の宅配便の取扱数は公表されていません(2020年6月現在)。

注2: ゆうパック数はエクスパック数を含みます。なお、エクスパックは2010年3月末で販売を終了しています。

注3: 2016年10月以降のゆうパックの数にはゆうパケットを含みます。

注4: 2010年度から2018年度のデータは、国土交通省の統計から引用しています。

## 4 国際郵便物数の推移



## 5 1日あたり配達郵便物等物数・1日あたり配達箇所数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1日あたり配達郵便物等物数	約6,100万通	約6,100万通	約6,100万通	約6,100万通
1日あたり配達箇所数	約3,100万カ所	約3,100万カ所	約3,100万カ所	約3,100万カ所

## 6 郵便サービス水準(送達日数)の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を1998年度から公表しています。

全国の郵便局などでは「サービスレベル一覧表」を掲示して、宛先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「サービスレベル一覧表」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

### ■ 全国の平均送達日数達成率

	2017年度	前年度との増減	2018年度	前年度との増減	2019年度	前年度との増減
全国平均	97.8%	△0.7%	97.8%	±0.0%	98.1%	+0.3%
同一都道府県あての場合	98.5%	△0.6%	98.5%	±0.0%	98.6%	+0.1%
隣接都道府県あての場合	96.8%	△1.0%	96.6%	△0.2%	97.1%	+0.5%
その他の都道府県あての場合	96.7%	△1.2%	96.9%	+0.2%	97.7%	+0.8%

## 7 受託業務の状況

日本郵便(株)においては、郵便の業務のほか、印紙の売りさばきの業務を行いました。

### ■ 印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

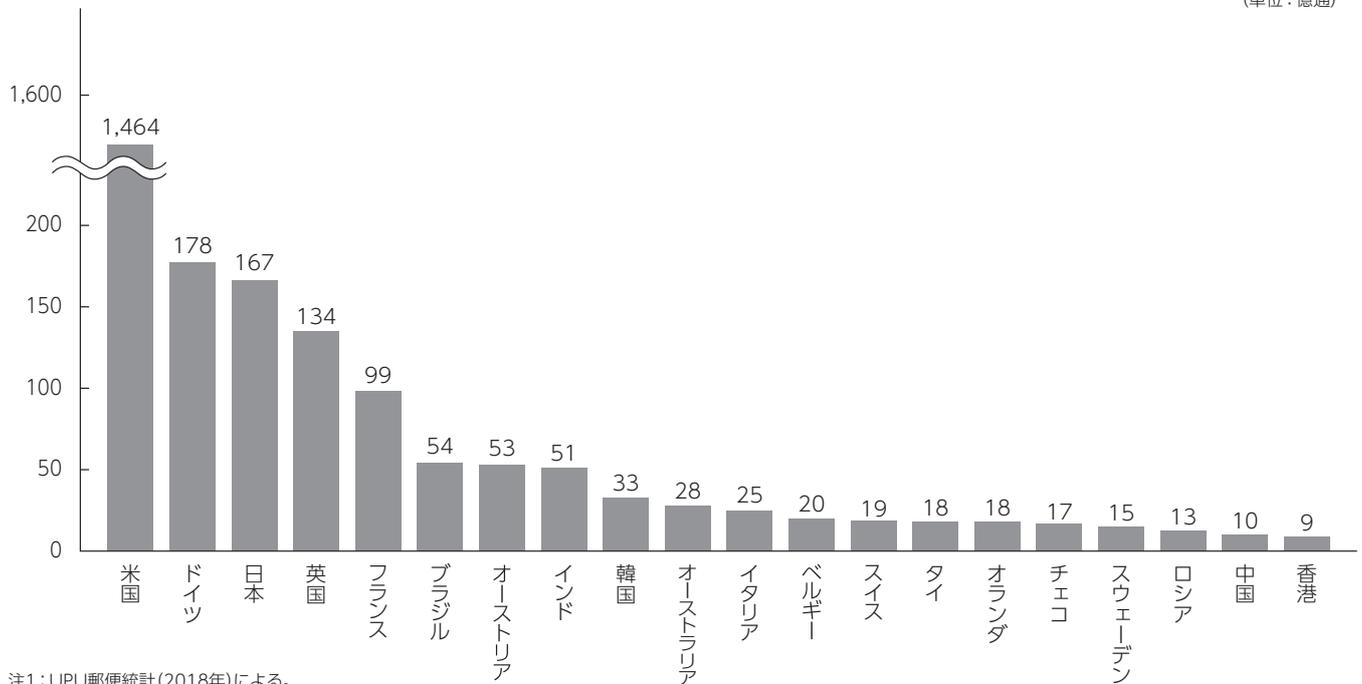
区 別	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入印紙	768,920	737,390	713,842	669,914
自動車重量税印紙	681,589	647,933	621,118	555,153
雇用保険印紙	412	230	216	207
健康保険印紙	3,367	1,977	1,908	1,776
特許印紙	94,510	93,793	95,551	94,955
合計	1,548,798	1,481,323	1,432,635	1,322,005

注：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額であり、この金額から取扱手数料(消費税などを含む)を差し引いて、一般会計またはそれぞれの特別会計に納付しています。

## (参考)各国の郵便利用状況

### ①各国の郵便物数(2018年)(上位20カ国)

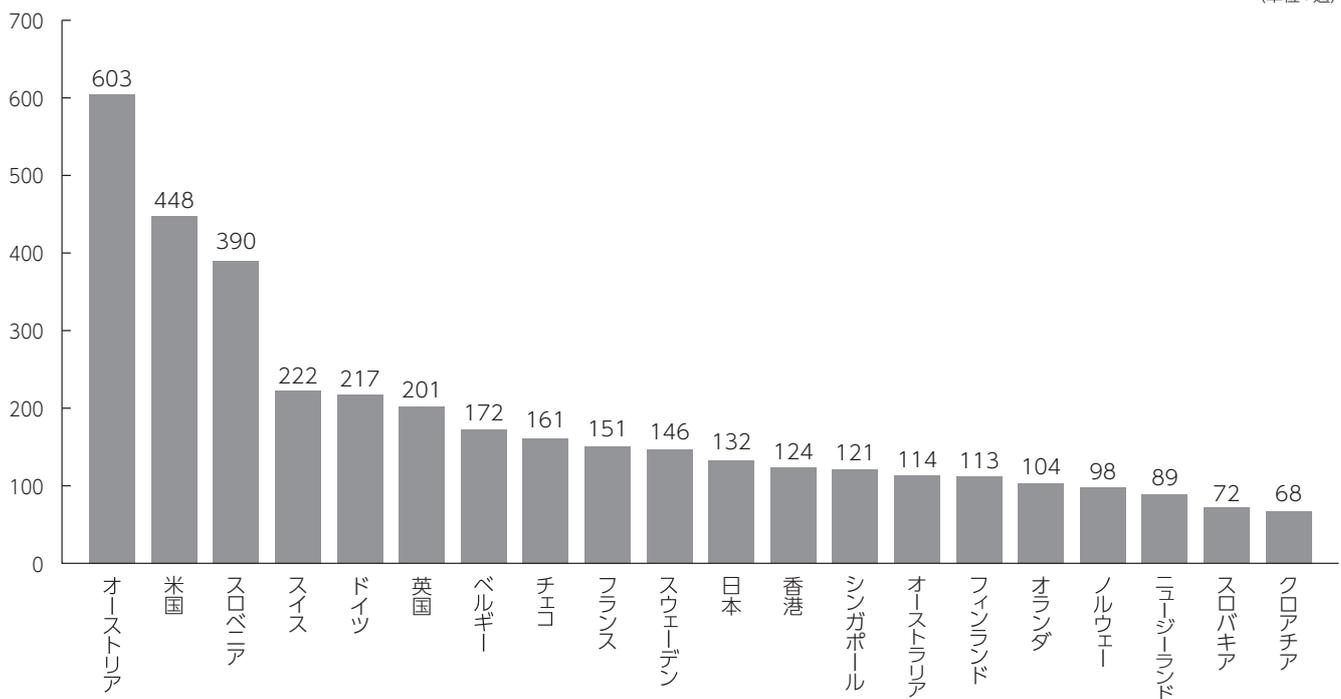
(単位:億通)



注1: UPU郵便統計(2018年)による。  
注2: 郵便物数とは、国内郵便物数。

### ②各国の年間国民一人あたりの郵便物数(2018年)(上位20カ国)

(単位:通)



注1: UPU郵便統計(2018年)による。  
注2: 郵便物数とは、国内郵便物数。

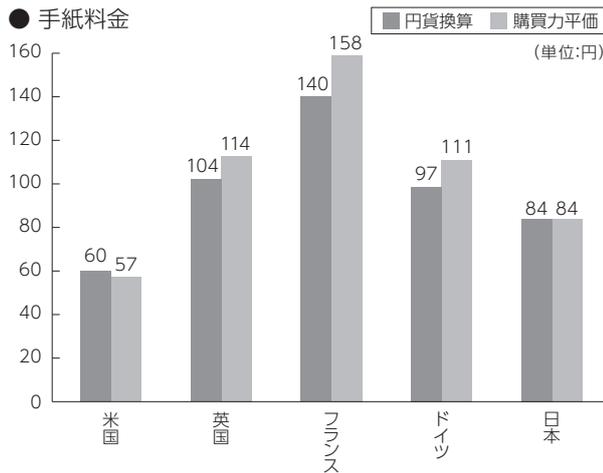
## (参考) 諸外国との郵便料金の比較

### ■ 内国郵便料金の比較

日本の内国郵便料金(手紙・はがき)はヨーロッパ主要国(英国、フランス、ドイツ)よりおおむね低い水準となっています。また米国と比較すると、日本は手紙、はがきとも高くなっ

ていますが、この要因としては、米国の郵便物数は日本と比べて約9倍(国民一人あたりでは約3倍)多く、配達効率が良いことが挙げられます。

### ■ 主要国における手紙・はがき内国料金の比較



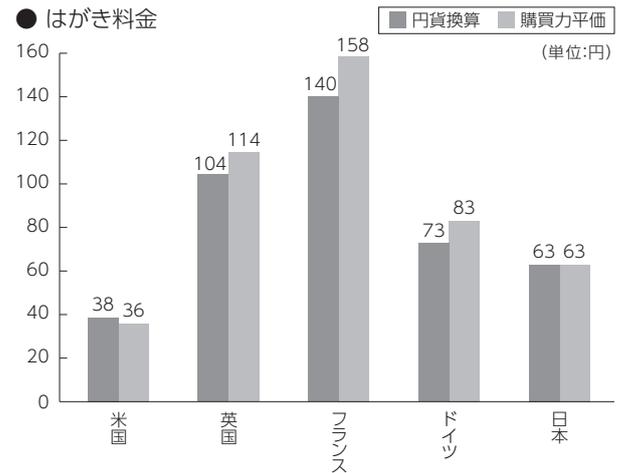
	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.55ドル	0.76ポンド	1.16ユーロ	0.80ユーロ	84円
円貨換算	60円	104円	140円	97円	84円
購買力平価	57円	114円	158円	111円	84円

注1: 日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額

注2: 為替レートは2020年3月末日の三菱UFJ銀行TTSレート

注3: 購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくするような為替レートのこと

出所はOECD[Main Economic Indicators]のPurchasing Power Parities (2019年平均)



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.35ドル	0.76ポンド	1.16ユーロ	0.60ユーロ	63円
円貨換算	38円	104円	140円	73円	63円
購買力平価	36円	114円	158円	83円	63円

	為替レート	購買力平価
1ドル=	109.83円	103.00円
1ポンド=	137.32円	149.49円
1ユーロ(フランス)=	121.05円	136.60円
1ユーロ(ドイツ)=	121.05円	138.81円

### ■ 国際手紙料金(外国⇒日本) ※重量25g(最低重量帯とは限らない)

	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	1.20ドル	2.42ポンド	2.80ユーロ	1.70ユーロ	110円
円貨換算	132円	332円	339円	206円	110円

注: 為替レートは、2020年3月末三菱UFJ銀行TTSレート(上記参照)。

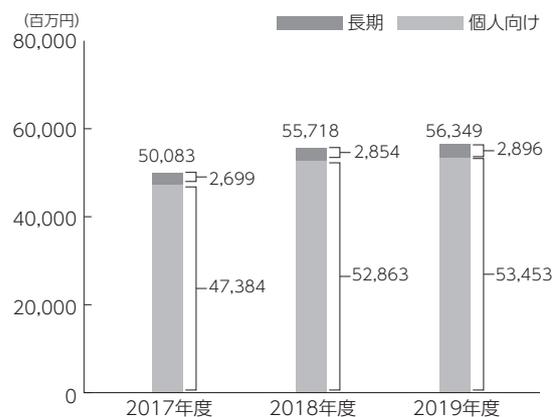
### ■ 国際はがき料金(外国⇒日本)

	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	1.20ドル	1.42ポンド	1.40ユーロ	0.95ユーロ	70円
円貨換算	132円	195円	169円	115円	70円

## Ⅱ 金融窓口事業の業績

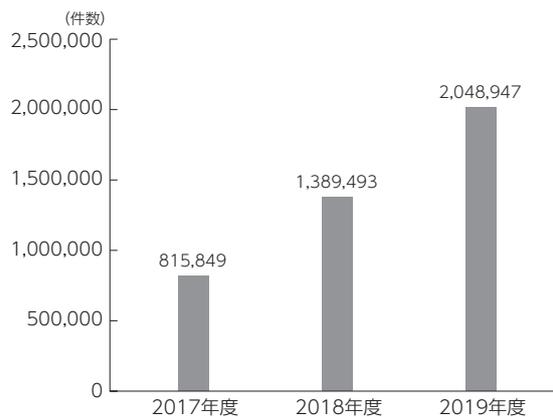
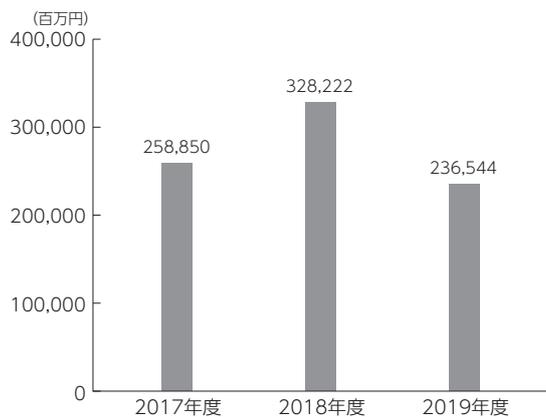
### 1 国債販売状況

(株) ゆうちょ銀行が販売した国債のうち、日本郵便(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。



### 2 投資信託販売状況

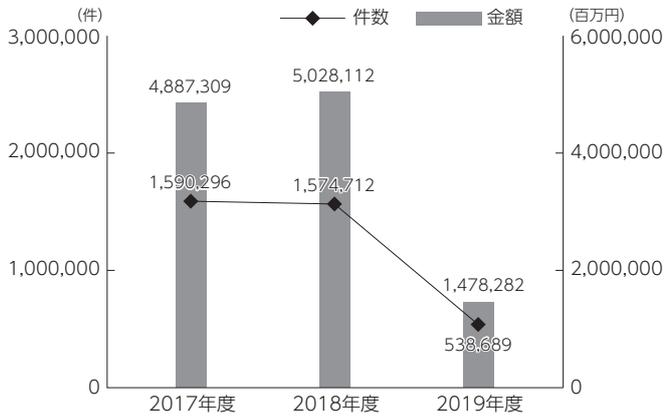
(株) ゆうちょ銀行が販売した投資信託のうち、日本郵便(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。



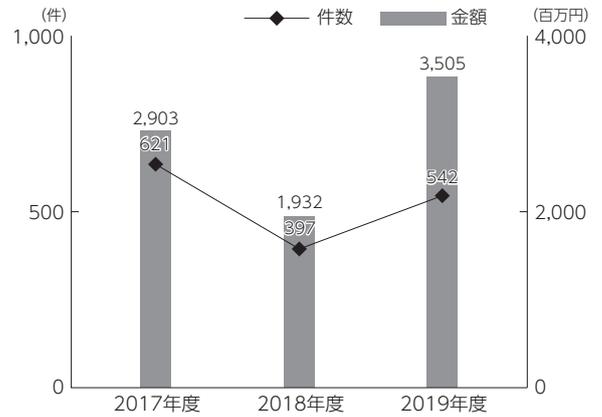
### 3 生命保険・年金保険販売状況

(株)かんぽ生命保険が販売した生命保険・年金保険のうち、日本郵便(株)において新規にご契約いただいた実績は、次のとおりです。

#### ■ 個人保険



#### ■ 個人年金保険



※2017年10月2日に販売を開始した長寿支援保険の実績。

### 4 物販事業

日本郵便(株)がカタログ販売などの物販事業において、販売した商品・サービスの実績は、次のとおりです。

